第５９回 通 常 総 会

開催日　　令和４年６月１日（水）

会　場　　東京都千代田区隼町１－１
　　ホテルグランドアーク半蔵門

一般社団法人 全国道路標識・標示業協会

第５９回通常総会次第

１．開　　会

２．会長挨拶

３．来賓挨拶

４．表　　彰

５．総会出席者報告

６．議事録署名人の選任

７．議　事

決議事項

第１号議案　令和３年度事業報告（案）

第２号議案　令和３年度決算報告（案）

第３号議案　理事選任の件

報告事項

１　令和４年度事業計画

２　令和４年度収支予算

８．閉　　会

第１号議案

令和３年度事業報告（案）

第１　各事業の推進状況

１　技能者育成事業

⑴　登録基幹技能者講習

令和３年１１月１０日（水）～１２日（金）、富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）において、建設業法施行規則に基づく登録基幹技能者の資格を取得するための登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施した。同講習は７４人（標識２３人、路面標示５１人）が受講し、６７人が登録基幹技能者の資格を取得した。

７月に計画していた第１回講習は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）拡大のため中止した。

１１月に実施した講習は、新型コロナに関する「富士教育訓練センター運用ガイドライン」に沿って実施した。

⑵　登録基幹技能者「更新講習」

登録基幹技能者資格の有効期間（５年）が満了する者を対象とする「更新講習」を６月及び１２月に通信講座により実施し、２９１人（標識１２４人、路面標示１６７人）が更新した。

⑶　道路標識点検診断士研修

道路標識点検診断士研修は、９月に富士教育訓練センターにおいて実施する計画であったが、新型コロナのため令和４年１月に延期した。その後再び感染が拡大し、中止することとなった。

⑷　道路標識点検診断士「特例研修」

従来の道路標識設置・診断士の資格を有する者が道路標識点検診断士の資格を得るための道路標識点検診断士「特例研修」を実施した。同研修は、大阪市（ＫＫＲホテル大阪）において４月８日（木）～９日（金）に実施し、３５人が受講した。

東京都における研修は、４月に実施する予定だったが、令和４年１月に延期となった。しかし、新型コロナの拡大により再度延期し、令和４年度に実施することとなった。

⑸　路面標示施工技能検定

職業能力開発促進法に基づき厚生労働大臣から与えられる路面標示施工技能士の資格を取得するための技能検定について、全標協の役員等が中央職業能力開発協会中央技能検定委員として参画するとともに、都道府県職業能力開発協会が行う実技試験に支部等が運営等の協力を行った。

2　講師研修会

各種講習会の講師のレベルアップ及び講習の充実を図るため、１１月８日（月）～１０日（水）に富士教育訓練センターにおいて「講師研修会」を実施した。研修会には従来からの講師（講師アドバイザー）及び支部から推薦された講師２７人が出席し、実習や意見交換を行った。

3　広報活動

機関紙「トラフィックサポーター」は、５回発行する計画であったが、新型コロナのため行事等がほとんど中止になったことなどから、4回の発行となった。会員企業のほか、関係官庁、関係団体等に約5,２００部を配布した。

全標協ホームページは、内容の速やかな更新に努め、その充実を図った。

4　道路標識データベース化

道路標識の新規・更新情報を会員企業から収集し、６４２件のデータベース化を推進した。収集したデータは、本部に蓄積すると同時に、一部は一般財団法人日本デジタル道路地図協会のカーナビゲーションシステムに提供した。

5　地方講習会等への支援

支部や県協会による講習会、研修会等は、新型コロナ拡大のためほとんどが中止となった。茨城県協会の道路標識データベース講習において、全標協職員などが講師を務めた。

6　関係行政機関等への協力

全国交通安全運動、道路ふれあい月間等に協賛した。

株式会社高速道路総合技術研究所（ＮＥＸＣＯ総研）から「標識添架に関する技術資料作成」業務を受託し、コリンズ・テクリス登録を行った。

7　関係行政機関等への要望活動

１０月１１日（月）に会長、副会長及び専務理事が国土交通省の技監、道路局長等関係幹部及び警察庁交通局長を訪れ、要望書を提出して標識標示予算の充実、標識老朽化対策の実施等を要望した。なお、各地方整備局への要望活動は、会長等は訪問せず、支部長等が地方整備局等の関係幹部を訪問した。

国土交通省との勉強会は、6月９日（水）に第８回、１１月２４日（水）に第９回を国土交通省において開催し、関係幹部に説明及び要望を行った。

8　建設キャリアアップシステム

建設キャリアアップシステムは、一般財団法人建設業振興基金のシステム改修により停止したため、レベルアップ手続等は全標協で対応した。

9　子どもを守ろうプロジェクト

各都道府県で「子どもを守ろうプロジェクト」の活動が行われ、その一部を機関紙「トラフィックサポーター」で紹介した。

10　賞揚

功労者や優秀技術者への表彰等が的確に行われるよう積極的な上申に努めた。

その結果、清水修一会長が勲章「旭日小綬章」（１１月３日付け）を受章した。また、１１月２５日（木）に岡部裕樹理事と安里浩前沖縄協会長が国土交通大臣表彰（７月１０日付け）を受賞し、１０月に４人が優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）を、３人が青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）をそれぞれ授与された。

さらに、表彰規程及び優良技能者表彰規程に基づき、通常総会において会長が協会業務に貢献した８人及び優良技能者２０人に表彰状を授与し、役員・支部長を退任した１１人に感謝状を授与した。通常総会を欠席した被表彰者は、通常総会において紹介し、郵送等の方法で授与した。

11　図書等の発行

「道路標識ハンドブック」Ⅰ及び同Ⅱの２０２１年度版を発行した。

第２　会議等の開催状況

１　総　会

５月１９日（火）午後２時３０分からホテルグランドアーク半蔵門（東京都千代田区）において第５８回通常総会を開催した。新型コロナ拡大のため、来賓を招かず、体制を縮小して行われた。会議後の意見交換会は中止した。

同総会において下記の決議事項を審議し、いずれも承認された。また、下記の報告事項が報告された。

決議事項

第１号議案　平成２年度事業報告（案）

第２号議案　平成２年度決算報告（案）

第３号議案　理事及び監事選任の件

報告事項

１　令和３年度事業計画

２　令和３年度収支予算

２　理事会

１回の臨時理事会を開催した。３回の理事会及び２回の臨時理事会は書面決議により行った。審議事項等は下記のとおりである。

⑴　第１回理事会（令和３年４月、書面決議）

審議事項

①　正会員の入会承認について

②　令和２年度事業報告（案）について

③　令和２年度決算報告（案）について

④　第５８回通常総会の開催について

⑤　通常総会時の表彰について

⑵　第１回臨時理事会（同５月１９日（水））

審議事項

①　会長、副会長及び専務理事の選定の件

②　顧問を委嘱する件

③　正会員入会承認の件

⑶　第２回臨時理事会（同６月、書面決議）

①　正会員の入会について

⑷　第３回臨時理事会（同８月、書面決議）

①　正会員の入会について

⑸　第２回理事会（同１１月、書面決議）

審議事項

①　正会員の入会承認について

②　令和４年度諸会議予定（案）について

③　令和４年度講習・研修実施計画（案）について

報告事項

①　令和３年度上半期収支報告及び年度収支見込について

⑹　第３回理事会（令和４年３月、書面決議）

審議事項

①　正会員の入会承認について

②　令和４年度事業計画（案）について

③　令和４年度収支予算（案）について

④　道路標識点検診断士登録規程の改正について

報告事項

①　令和４年度講習・研修実施計画（案）について

②　ＮＥＸＣＯ総研からの受託業務について

③「道路標示黄色」色見本の製作について

④　令和４年度諸会議予定について

⑤　令和４年度支部総会予定について

３　支部長会

支部長会を明治薬科大学剛堂会館において１回開催した。４回（うち１回は東ブロック支部長会）開催する計画であったが、新型コロナのため３回は中止となった。

議事等は下記のとおりである。

⑴　第２回支部長会（令和３年１０月２６日（水））

議　事

①　交通安全事業に係る国土交通省、警察庁要望について

②　講師陣の世代交代と道路標識点検診断士更新研修への対応について

③　講師研修の概要について

④　その他～生活道路安全対策ツール「ｅ-防図システム」の活用について

4　全国県協会長会議

例年５月に開催している全国県協会長会議は、新型コロナ拡大のため中止となった。

5　西ブロック内支部長・県協会長会議

１０月に大阪市で開催を計画していた西ブロック内支部長・県協会長会議は、新型コロナ拡大のため中止となった。

6　各委員会

広報･教育委員会は、在京委員による委員会を４回開催した。委員会では、機関紙「トラフィックサポーター」の編集方針など全標協の広報活動について審議した。

その他の委員会は、新型コロナ拡大のため中止となった。

7　賛助会員との意見交換会

例年１月に開催している「賛助会員との意見交換会」は、新型コロナ拡大のため中止となった。

第３　会員の状況

１．会員の異動状況

会員の種別	令和２年度末	令和３年度中の異動		令和３年度末
	現　在　数	増	減	現　在　数
正　会　員	５６７	１９	３	５８３
支部会員	３４	０	０	３４
賛助会員	１０	０	０	１０
計	６１１	１９	３	６２７

２．支部別会員数

支部名	正　会　員	支部会員	計	備　　考
北海道	３９	０	３９	正会員は議決権数を表示した。
東　　北	４９	６	５５	
関　　東	１６８	６	１７４	
北　　陸	３９	３	４２	
中　　部	８１	８	８９	
関　　西	５５	５	６０	
中　　国	４４	２	４６	
四　　国	４０	０	４０	
九　　州	５９	４	６３	
沖　　縄	９	０	９	
計	５８３	３４	６１７	

別表１

会員異動の内訳（令和３年度）

◎正会員の部

年　月　日	入　　会	退　　会	現在数
令和３年４月１日		東　興　業　㈱（関東支部）	５６６
〃	北日本ライン㈱（東北支部）		５６７
〃	㈱ダイリン（関東支部）		５６８
〃	千葉ライナー㈱（関東支部）		５６９
令和３年５月１日	㈲大生工業（関東支部）		５７０
〃	㈱広成（中国支部）		５７１
〃	㈱東洋安全施設（中国支部）		５７２
〃	㈱技工社（中国支部）		５７３
〃	（合同）ひかり産業（沖縄協会）		５７４
令和３年５月19日	大進塗装工業㈱（東北支部）		５７５
〃	㈲アルファコーポレーション（中部支部）		５７６
〃	㈱ラインズテック（関西支部）		５７７
令和３年６月１日		㈲ＫＴロテック（九州協会）	５７６
〃		キョーエイエステック㈱（九州協会）	５７５
令和３年６月21日	㈱カネミツ（北陸支部）		５７６
〃	ニチボウ産業㈱（北陸支部）		５７７
〃	ハイウェイ・リバーメンテナンス㈱（北陸支部）		５７８
〃	北陸道路施設㈱（北陸支部）		５７９
〃	㈱ロードサービス（北陸支部）		５８０
令和３年８月26日	㈱新潟デック（北陸支部）		５８１
令和３年11月21日	笹沼物産㈱（関東支部）		５８２
〃	㈱ケーワンセキュリティ（関東支部）		５８３

◎支部会員の部

年　月　日	入　　会	退　　会	現在数
令和３年４月１日			３４

◎賛助会員の部

年　月　日	入　　会	退　　会	現在数
令和３年４月１日			１０

第２号議案

貸　借　対　照　表（案）

令和４年３月３１日現在

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	102,184,857	71,491,072	30,693,785
未収金	3,082,890	1,713,193	1,369,697
有価証券	19,000,000	19,000,000	0
商品	8,940,358	7,034,161	1,906,197
前払費用	1,160,700	1,160,700	0
流動資産合計	134,368,805	100,399,126	33,969,679
２．固定資産			
⑴ 特定資産			
退職給付引当資産	14,000,000	14,000,000	0
記念事業準備積立資産	3,505,937	3,505,512	425
事務所移転準備積立資産	0	4,000,000	△ 4,000,000
特定資産合計	17,505,937	21,505,512	△ 3,999,575
⑵ その他固定資産			
建物附属設備	847,853	977,914	△ 130,061
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	238,777	238,777	0
敷金	5,063,476	5,063,476	0
その他固定資産合計	6,150,106	6,280,167	△ 130,061
固定資産合計	23,656,043	27,785,679	△ 4,129,636
資産合計	158,024,848	128,184,805	29,840,043
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	4,719,824	3,584,232	1,135,592
前受金	3,215,300	6,549,400	△ 3,334,100
預り金	328,661	1,715,860	△ 1,387,199
流動負債合計	8,263,785	11,849,492	△ 3,585,707
２．固定負債			
退職手当積立金	10,819,022	9,819,022	1,000,000
記念事業準備積立金	3,496,697	2,996,697	500,000
事務所移転準備積立金	4,000,000	4,000,000	0
固定負債合計	18,315,719	16,815,719	1,500,000
負債合計	26,579,504	28,665,211	△ 2,085,707
Ⅲ．正味財産の部			
１．一般正味財産	131,445,344	99,519,594	31,925,750
（うち特定資産への充当額）	（△ 809,782）	（4,689,793）	（△ 5,499,575）
正味財産合計	131,445,344	99,519,594	31,925,750
負債及び正味財産合計	158,024,848	128,184,805	29,840,043

貸借対照表内訳表（案）

令和４年３月３１日現在

（単位：円）

科目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ．資産の部					
１．流動資産					
現金預金		14,046,668	88,138,189		102,184,857
未収金	180,000	2,812,890	90,000		3,082,890
有価証券			19,000,000		19,000,000
商品		8,940,358			8,940,358
前払費用	737,624	211,538	211,538		1,160,700
公益事業会計			347,919,749	△347,919,749	0
収益事業会計			74,284,039	△74,284,039	0
流動資産合計	917,624	26,011,454	529,643,515	△422,203,788	134,368,805
２．固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産			14,000,000		14,000,000
記念事業準備積立資産			3,505,937		3,505,937
事務所移転準備積立資産			0		0
特定資産合計	0	0	17,505,937	0	17,505,937
(2) その他固定資産					
建物附属設備			847,853		847,853
電話加入権		83,493	155,284		238,777
敷金			5,063,476		5,063,476
その他固定資産合計	0	83,493	6,066,613	0	6,150,106
固定資産合計	0	83,493	23,572,550	0	23,656,043
資産合計	917,624	26,094,947	553,216,065	△422,203,788	158,024,848
Ⅱ．負債の部					
１．流動負債					
未払金	1,289,580	2,596,100	834,144		4,719,824
前受金	3,215,300				3,215,300
預り金	33,693		294,968		328,661
法人会計	347,919,749	74,284,039		△422,203,788	0
流動負債合計	352,458,322	76,880,139	1,129,112	△422,203,788	8,263,785
２．固定負債					
退職手当積立金			10,819,022		10,819,022
記念事業準備積立金			3,496,697		3,496,697
事務所移転準備積立金			4,000,000		4,000,000
固定負債合計	0	0	18,315,719	0	18,315,719
負債合計	352,458,322	76,880,139	19,444,831	△422,203,788	26,579,504
Ⅲ．正味財産の部					
１．一般正味財産	△351,540,698	△50,785,192	533,771,234	0	131,445,344
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(△809,782)	(0)	(△809,782)
正味財産合計	△351,540,698	△50,785,192	533,771,234	0	131,445,344
負債及び正味財産合計	917,624	26,094,947	553,216,065	△422,203,788	158,024,848

正味財産増減計算書（案）

令和３年４月１日から令和４年３月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	1,400,000	1,200,000	200,000
受取会費			
正会員受取会費	88,030,000	80,070,000	7,960,000
賛助会員受取会費	3,800,000	3,800,000	0
事業収入			
基幹技能者講習収益	6,527,210	8,341,300	△ 1,814,090
道路標識点検診断士研修収益	1,590,600	5,401,000	△ 3,810,400
刊行物売上	15,880,535	8,521,260	7,359,275
その他物品売上	12,925	67,210	△ 54,285
受託事業収益	2,493,700	1,353,000	1,140,700
受取手数料	1,282,753	1,686,310	△ 403,557
受取助成金			
受取助成金	150,000	130,000	20,000
雑収益			
受取利息	103,098	99,010	4,088
雑収益	385,511	402,523	△ 17,012
経常収益計	121,656,332	111,071,613	10,584,719
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,260,017	8,620,035	△ 360,018
給料	8,322,657	11,148,763	△ 2,826,106
諸手当	3,565,952	4,096,741	△ 530,789
法定福利費	2,845,832	3,263,111	△ 417,279
各種委員会費	0	26,600	△ 26,600
基幹技能者講習費	2,233,320	5,069,174	△ 2,835,854
道路標識点検診断士研修費	2,126,114	2,807,959	△ 681,845
資格制度運営費	129,360	0	129,360
研修会費	1,994,362	0	1,994,362
講習会費	31,760	35,000	△ 3,240
調査費	0	1,030,191	△ 1,030,191
広報費	3,428,038	3,321,221	106,817
５０周年記念事業費	500,000	0	500,000
刊行物売上原価	4,728,023	2,769,718	1,958,305
その他物品売上原価	9,256	48,134	△ 38,878
受託事業費	2,112,000	0	2,112,000
諸会議費	214,077	118,773	95,304
旅費交通費	101,830	140,108	△ 38,278
通信費	496,966	517,203	△ 20,237
減価償却費	0	1,080,000	△ 1,080,000
備品費	0	92,767	△ 92,767
消耗品費	100,030	225,717	△ 125,687
広告費	291,500	335,500	△ 44,000
印刷費	476,506	1,249,230	△ 772,724
発送費	704,822	542,424	162,398
光熱水料	153,860	160,069	△ 6,209
借料損料	8,010,992	7,937,765	73,227
図書費	37,386	313,670	△ 276,284
交際費	30,645	86,977	△ 56,332
表彰費	433,469	346,224	87,245

科目	当年度	前年度	増減
租税公課	1,061,805	1,086,507	△ 24,702
関係団体会費	1,817,000	1,767,000	50,000
助成金支出	300,000	0	300,000
贈呈費	460,450	276,288	184,162
業務委託費	5,294,000	5,740,000	△ 446,000
支払手数料	994,911	1,009,030	△ 14,119
雑費	4,968	13,804	△ 8,836
管理費			
役員報酬	7,140,033	7,180,035	△ 40,002
給料	5,095,533	5,326,577	△ 231,044
諸手当	2,864,853	2,930,045	△ 65,192
退職給付費用	1,000,000	1,000,000	0
法定福利費	2,417,706	2,347,853	69,853
福利厚生費	274,486	319,055	△ 44,569
総会費	499,648	148,425	351,223
理事会費	145,710	329,760	△ 184,050
支部長会費	493,204	324,870	168,334
諸会議費	111,933	145,868	△ 33,935
旅費交通費	4,540	3,990	550
通信費	97,781	109,364	△ 11,583
減価償却費	130,061	150,013	△ 19,952
備品費	124,858	128,172	△ 3,314
消耗品費	70,851	127,012	△ 56,161
印刷費	233,183	166,067	67,116
発送費	85,811	138,435	△ 52,624
光熱水料	65,942	68,603	△ 2,661
借料損料	4,860,888	4,830,461	30,427
図書費	65,020	68,892	△ 3,872
交際費	203,336	139,099	64,237
租税公課	27,776	25,620	2,156
寄付金	60,000	0	60,000
業務委託費	101,200	101,200	0
支払手数料	1,482,304	1,252,700	229,604
雑費	57,035	49,749	7,286
経常費用計	**88,985,600**	**92,687,568**	**△ 3,701,968**
評価損益等調整前当期経常増減額	**32,670,732**	**18,384,045**	**14,286,687**
特定資産評価損益等	**0**	**0**	**0**
評価損益等計	**0**	**0**	**0**
当期経常増減額	**32,670,732**	**18,384,045**	**14,286,687**
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用			
商品廃棄損	744,982	12,723	732,259
雑損失	0	18,900	△ 18,900
経常外費用計	**744,982**	**31,623**	**713,359**
当期経常外増減額	**△ 744,982**	**△ 31,623**	**△ 713,359**
当期一般正味財産増減額	**31,925,750**	**18,352,422**	**13,573,328**
一般正味財産期首残高	**99,519,594**	**81,167,172**	**18,352,422**
一般正味財産期末残高	**131,445,344**	**99,519,594**	**31,925,750**
Ⅱ 正味財産期末残高	**131,445,344**	**99,519,594**	**31,925,750**

正味財産増減計算書内訳表（案）

令和３年４月１日から令和４年３月31日まで

（単位：円）

科目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金					
受取入会金			1,400,000		1,400,000
受取会費					
正会員受取会費			88,030,000		88,030,000
賛助会員受取会費			3,800,000		3,800,000
事業収入					
基幹技能者講習収益	6,527,210				6,527,210
道路標識点検診断士研修収益	1,590,600				1,590,600
刊行物売上		15,880,535			15,880,535
その他物品売上		12,925			12,925
受託事業収益		2,493,700			2,493,700
受取手数料		1,282,753			1,282,753
受取助成金					
受取助成金	150,000				150,000
雑収益					
受取利息		52	103,046		103,098
雑収益	376,600	1	8,910		385,511
経常収益計	8,644,410	19,669,966	93,341,956	0	121,656,332
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	6,780,015	1,480,002			8,260,017
給料	6,197,756	2,124,901			8,322,657
諸手当	2,670,779	895,173			3,565,952
法定福利費	2,212,523	633,309			2,845,832
基幹技能者講習費	2,233,320				2,233,320
道路標識点検診断士研修費	2,126,114				2,126,114
資格制度運営費	129,360				129,360
研修会費	1,994,362				1,994,362
講習会費	31,760				31,760
広報費	3,428,038				3,428,038
５０周年記念事業費	500,000				500,000
刊行物売上原価		4,728,023			4,728,023
その他物品売上原価		9,256			9,256
受託事業費		2,112,000			2,112,000
諸会議費	214,077				214,077
旅費交通費	101,830				101,830
通信費	444,790	52,176			496,966
消耗品費	100,030				100,030
広告費	291,500				291,500
印刷費	463,214	13,292			476,506
発送費	44,176	660,646			704,822
光熱水料	87,918	65,942			153,860
借料損料	4,988,064	3,022,928			8,010,992
図書費	37,386				37,386
交際費	30,645				30,645

科目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
表彰費	433,469				433,469
租税公課	387,200	674,605			1,061,805
関係団体会費	1,817,000				1,817,000
助成金支出	300,000				300,000
贈呈費		460,450			460,450
業務委託費	5,294,000				5,294,000
支払手数料	898,699	96,212			994,911
雑費	2,832	2,136			4,968
管理費					
役員報酬			7,140,033		7,140,033
給料			5,095,533		5,095,533
諸手当			2,864,853		2,864,853
退職給付費用			1,000,000		1,000,000
法定福利費			2,417,706		2,417,706
福利厚生費			274,486		274,486
総会費			499,648		499,648
理事会費			145,710		145,710
支部長会費			493,204		493,204
諸会議費			111,933		111,933
旅費交通費			4,540		4,540
通信費			97,781		97,781
減価償却費			130,061		130,061
備品費			124,858		124,858
消耗品費			70,851		70,851
印刷費			233,183		233,183
発送費			85,811		85,811
光熱水料			65,942		65,942
借料損料			4,860,888		4,860,888
図書費			65,020		65,020
交際費			203,336		203,336
租税公課			27,776		27,776
寄付金			60,000		60,000
業務委託費			101,200		101,200
支払手数料			1,482,304		1,482,304
雑費			57,035		57,035
経常費用計	**44,240,857**	**17,031,051**	**27,713,692**	**0**	**88,985,600**
評価損益等調整前当期経常増減額	**△ 35,596,447**	**2,638,915**	**65,628,264**	**0**	**32,670,732**
特定資産評価損益等	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
評価損益等計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
当期経常増減額	**△ 35,596,447**	**2,638,915**	**65,628,264**	**0**	**32,670,732**
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用					
商品廃棄損		744,982			744,982
経常外費用計	**0**	**744,982**	**0**	**0**	**744,982**
当期経常外増減額	**0**	**△ 744,982**	**0**	**0**	**△ 744,982**
当期一般正味財産増減額	**△ 35,596,447**	**1,893,933**	**65,628,264**	**0**	**31,925,750**
一般正味財産期首残高	**△ 315,944,251**	**△ 52,679,125**	**468,142,970**	**0**	**99,519,594**
一般正味財産期末残高	**△ 351,540,698**	**△ 50,785,192**	**533,771,234**	**0**	**131,445,344**
Ⅱ 正味財産期末残高	**△ 351,540,698**	**△ 50,785,192**	**533,771,234**	**0**	**131,445,344**

財　産　目　録

令和４年３月３１日現在

（単位：円）

科目		金額		
Ⅰ．資産の部				
１．流動資産				
現金手許有高	現金手許有高	16,566		
振替貯金	ゆうちょ銀行海事ビル内郵便局	1,608,055		
普通預金	三菱ＵＦＪ銀行麹町中央支店	64,176,697		
普通預金	三菱ＵＦＪ銀行麹町支店	663,541		
普通預金	みずほ銀行麹町支店	20,768,846		
普通預金	りそな銀行市ヶ谷支店	2,239,871		
普通預金	三井住友銀行麹町支店	2,677,649		
定期預金	大和ネクスト銀行ダイコク支店	10,033,632		
有価証券	ダイワ日本国ファンド（年1回決算型）	15,000,000		
有価証券	第２４回みずほＦＧ劣後債	4,000,000		
未収金	ハンドブック代、標識添架技術資料費用他	3,082,890		
商品	道路標識、路面標示ハンドブック棚卸他	8,940,358		
前払費用	にしかわビル3階4月分賃料、研修施設費用他	1,160,700		
流動資産合計			134,368,805	
２．固定資産				
(1) 特定資産				
退職手当積立有価証券	第３５回大和証券Ｇ社債	3,000,000		
退職手当積立有価証券	第14回アンデス開発公社円貨債	4,000,000		
退職手当積立有価証券	第14回三菱ＵＦＪＦＧ劣後債	1,000,000		
退職手当積立有価証券	第12回三井住友トラスト劣後債	2,000,000		
退職手当積立有価証券	第73回三菱ＵＦＪリース社債	4,000,000		
記念事業準備積立	第73回三菱ＵＦＪリース社債	1,000,000		
記念事業準備積立定期預金	大和ネクスト銀行ダイコク支店	2,505,937		
特定資産合計		17,505,937		
(2) その他固定資産				
建物附属設備	可動間仕切り他	847,853		
ソフトウェア	標識データベースシステム	0		
電話加入権	３回線　東日本電信電話㈱	238,777		
敷金	にしかわビル３階	5,063,476		
その他固定資産合計		6,150,106		
固定資産合計			23,656,043	
資産合計				158,024,848
Ⅱ．負債の部				
１．流動負債				
未払金	講習管理費用、社会保険、標識添架技術資料費用他	4,719,824		
前受金	点検診断士、基幹技能者受講料	3,215,300		
預り金	社会保険料、住民税３月分他	328,661		
流動負債合計			8,263,785	
２．固定負債				
退職手当積立金		10,819,022		
記念事業準備積立金		3,496,697		
事務所移転準備積立金		4,000,000		
固定負債合計			18,315,719	
負債合計				26,579,504
正味財産				131,445,344

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価方法

①　満期保有目的の債券……保有している。

②　その他有価証券で時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法はしていない。

⑵　棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法を適用している。

⑶　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。

②　無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

⑷　退職給付引当金は、期末要支給額の１００%を計上している。

⑸　消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

⑴　基本財産は保有していない。

⑵　特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	円	円	円	円
退職手当積立有価証券	14,000,000	0	0	14,000,000
記念事業準備積立定期預金	2,505,512	2,505,937	2,505,512	2,505,937
記念事業準備積立有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
事務所移転準備積立有価証券	4,000,000	0	4,000,000	0
合　　計	21,505,512	2,505,937	6,505,512	17,505,937

3．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産	円	円	円	円
退職手当積立有価証券	14,000,000	(0)	(3,180,978)	(10,819,022)
記念事業準備積立定期預金	2,505,937	(0)	(9,240)	(3,496,697)
記念事業準備積立有価証券	1,000,000	(0)		
事務所移転準備積立有価証券	0	(0)	(△4,000,000)	(4,000,000)
合　　計	17,505,937	(0)	(△809,782)	(18,315,719)

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	円	円	円
可動間仕切り	1,458,000	879,919	578,081
電気設備	680,400	410,628	269,772
ソフトウェア			
標識データベースシステム（26年度分）	3,240,000	3,240,000	0
標識データベースシステム（27年度分）	3,240,000	3,240,000	0
標識データベースシステム（28年度分）	3,240,000	3,240,000	0
合　　計	11,858,400	11,010,547	847,853

附　属　明　細　書

1．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2.に記載してある。

2．積立金（引当金）の明細

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当積立金	9,819,022	1,000,000	0	0	10,819,022
記念事業準備積立金	2,996,697	500,000	0	0	3,496,697
事務所移転準備積立金	4,000,000	0	0	0	4,000,000

監 査 報 告 書

令和４年４月20日

一般社団法人全国道路標識・標示業協会
会長　清水　修一　様

監事 浜田 一

私は、令和３年４月１日から令和４年３月31日までの令和３年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

１　監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

２　監査意見

事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録については、法人の財産、収支等の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

理事の職務の執行については、法令及び定款にのっとり適正に行われているものと認めます。

以上

※当協会の監事は２人ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本日実施した令和３年度に関する監事監査については、首都圏在住の監事（浜田）１人により行いました。

第３号議案

理事選任の件

◇理事候補者

新　任　　岩　月　正　英　　スリーエムジャパン㈱
トランスポーテーションセーフティ事業部長

◇退任予定役員（参考）

理　事　　飯　田　裕　一

報告事項１

令和４年度事業計画

道路標識、路面標示及び防護柵等の交通安全施設は、安全かつ快適な道路交通の確保に不可欠である。

道路標識標示業界は、道路標識の老朽化対策、路面標示の適切な更新、通学通園路の安全対策、標識標示の国際化対応、人材の確保などの諸課題に対応しなければならず、そのために必要な予算の確保と優秀な技能者の育成が重要課題となっている。

一般社団法人全国道路標識・標示業協会（以下「全標協」という。）は、これらの情勢を踏まえ、技能者の育成及び交通安全施設関係予算の確保を中心とした各種事業を本事業計画に基づき着実に推進することとする。

１　技能者育成事業の推進

⑴　登録基幹技能者講習の実施

ア　７月及び１１月に富士教育訓練センターにおいて登録標識・路面標示基幹技能者講習を実施する。

イ　更新講習を６月及び１２月に通信講座により実施する。

⑵　道路標識点検診断士研修の実施

ア　９月に富士教育訓練センターにおいて道路標識点検診断士研修を実施する。

イ　道路標識設置・診断士が道路標識点検診断士の資格を取得するための「特例研修」を４月に東京都において実施する。

ウ　更新研修を１１月及び１２月に大阪市及び東京都において実施する。

⑶　路面標示施工技能検定への協力

ア　中央職業能力開発協会中央技能検定委員である役員等が学科試験問題の作成に協力する。

イ　各地の実技試験の運営等の協力を行う。

⑷　講習・研修の充実

ア　登録基幹技能者講習及び道路標識点検診断士研修の講義方法等の改善など更なる質の向上を図るとともに、教材等の充実に努める。

⑸　全標協講師の育成

ア　令和３年度に認定された全標協講師について、標識と標示それぞれに責任者を任命し、講師連絡会議を開催する。その活動に対し、従来の講師陣が講師アドバイザーとして支援する。

2　調査研究及び情報収集の推進

ア　道路標識委員会において次の活動を行う。

(ア)「道路標識設置基準・同解説」及び「道路標識構造便覧」の周知

(イ)　今後の道路標識及び課題に関する調査研究

イ　路面標示委員会において次の活動を行う。

(ア)　警察庁通達「横断歩道をはじめとする道路標示の維持管理について」に基づく横断歩道等の適切な維持管理の推進

(イ)「路面標示ハンドブック」の改訂

ウ　環境・防護柵等委員会において次の活動を行う。

(ア)「生活道路用柵」の普及促進

(イ)　防護柵の維持管理に関する研究

3　広報活動の推進

ア　機関紙「トラフィックサポーター」を年５回発行する。

イ　全標協ホームページの速やかな情報更新に努める。

ウ　トラフィックサポーター及びホームページの内容の充実に努める。

4　道路標識データベースの推進

ア　道路標識の各種情報を効率的に管理するために、「全標協道路標識データベースシステム」の整備を引き続き推進する。

イ　同システムの充実及び普及に努める。

5　講習会の開催に対する支援

ア　各支部及び都道府県協会（以下「支部等」という。）における技術講習会はじめ各種講習会等に対する支援を行う。

6　関係行政機関への協力及び要望活動等の推進

ア　関係行政機関の施策への協力、全国交通安全運動等の各種行事への協賛を行う。

イ　国土交通省及び警察庁へのタイムリーな予算等要望活動を行う。また、支部等が行う地方整備局等及び都道府県警察への要望活動を支援する。

ウ　道路工事及び標識標示工事の分離発注並びに標識標示点検診断業務の標識標示専門業者への発注を推進するための要請活動を行う。

7　支部等及び関係団体等との連携

ア　年度内に支部長会を４回（うち１回は東ブロック支部長会）開催するとともに、１０月に大阪府において西ブロック内支部長・県協会長会議を開催する。

イ　１月に賛助会員との意見交換会を開催し、情報の共有を図る。

ウ　建設関係諸団体との連携に努める。

8　建設キャリアアップシステムへの的確な対応

ア　建設キャリアアップシステム制度に適切に対応する。

9　子どもを守ろうプロジェクトの推進

ア　交通事故、犯罪及び災害から子どもを守るため、カラー塗装等の安全施設を設置するなどの「子どもを守ろうプロジェクト」活動を推進する。

イ　活動状況をトラフィックサポーター等で積極的に広報する。

ウ　次代を担う子供たちに標識標示への関心を持ってもらうため、活動への参加を促進する。

10 賞揚の推進

ア　功労者の功績に応えるため、叙勲、褒章、国土交通大臣表彰（建設事業関係功労）等の上申を的確に行う。

イ　技術者に誇りを持ってもらうため、優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）の上申を的確に行う。

ウ　総会時に、全標協の運営等功労者及び優良技能者への会長表彰を行う。

11 図書等の発行

ア 「道路標識ハンドブック」及び「路面標示施工技能検定学科試験の手引」の普及に努めるとともに、「路面標示ハンドブック」の改訂作業を進める。

12 全標協の組織の充実強化

ア　会員の増強を図り、組織の充実強化に努める。

イ　新たな支出項目に適切に対応できるよう、全標協の支出項目・金額は費用対効果の見地から不断の見直しを行い、適正な支出となるよう努める。

報告事項２

令和４年度収支予算書

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

科目	公益事業会計			収益事業会計			法人会計			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部												
１．経常増減の部												
(1) 経常収益												
受取入会金							1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
受取入会金							1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
受取会費							92,000,000	84,440,000	7,560,000	92,000,000	84,440,000	7,560,000
受取正会員会費							88,200,000	80,640,000	7,560,000	88,200,000	80,640,000	7,560,000
受取賛助会員会費							3,800,000	3,800,000		3,800,000	3,800,000	
事業収益	23,350,000	28,110,000	△ 4,760,000	6,570,000	14,620,000	△ 8,050,000				29,920,000	42,730,000	△ 12,810,000
基幹技能者講習収益	13,350,000	13,790,000	△ 440,000							13,350,000	13,790,000	△ 440,000
道路標識点検診断士研修収益	10,000,000	14,320,000	△ 4,320,000							10,000,000	14,320,000	△ 4,320,000
刊行物売上				4,810,000	13,010,000	△ 8,200,000				4,810,000	13,010,000	△ 8,200,000
ソフトウェア販売高												
その他物品売上				110,000		110,000				110,000		110,000
受託事業収益												
受取手数料				1,650,000	1,610,000	40,000				1,650,000	1,610,000	40,000
受取助成金	140,000	170,000	△ 30,000							140,000	170,000	△ 30,000
受取助成金	140,000	170,000	△ 30,000							140,000	170,000	△ 30,000
雑収益	390,000	430,000	△ 40,000				120,000	100,000	20,000	510,000	530,000	△ 20,000
受取利息							100,000	80,000	20,000	100,000	80,000	20,000
雑収益	390,000	430,000	△ 40,000				20,000	20,000		410,000	450,000	△ 40,000
経常収益計	23,880,000	28,710,000	△ 4,830,000	6,570,000	14,620,000	△ 8,050,000	93,120,000	85,540,000	7,580,000	123,570,000	128,870,000	△ 5,300,000
(1) 経常費用												
事業費	75,060,000	68,080,000	6,980,000	10,680,000	23,630,000	△ 12,950,000				85,740,000	91,710,000	△ 5,970,000
管理費							37,830,000	37,160,000	670,000	37,830,000	37,160,000	670,000
役員報酬	6,650,000	6,790,000	△ 140,000	1,440,000	1,490,000	△ 50,000	7,130,000	7,150,000	△ 20,000	15,220,000	15,430,000	△ 210,000
給料	5,800,000	6,460,000	△ 660,000	1,970,000	2,230,000	△ 260,000	5,120,000	5,140,000	△ 20,000	12,890,000	13,830,000	△ 940,000
諸手当	2,920,000	3,020,000	△ 100,000	970,000	1,020,000	△ 50,000	3,100,000	3,060,000	40,000	6,990,000	7,100,000	△ 110,000
臨時雇賃金												
退職給付費用							1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
法定福利費	2,240,000	2,240,000		650,000	650,000		2,560,000	2,550,000	10,000	5,450,000	5,440,000	10,000
福利厚生費							720,000	510,000	210,000	720,000	510,000	210,000
県協会長会議費	3,360,000	3,370,000	△ 10,000							3,360,000	3,370,000	△ 10,000
総会費							3,040,000	3,040,000		3,040,000	3,040,000	
理事会費							2,210,000	1,960,000	250,000	2,210,000	1,960,000	250,000
支部長会費							2,530,000	2,280,000	250,000	2,530,000	2,280,000	250,000
各種委員会費	1,350,000	1,350,000								1,350,000	1,350,000	
基幹技能者講習費	7,880,000	7,480,000	400,000							7,880,000	7,480,000	400,000
標識点検診断士講習費	7,310,000	7,800,000	△ 490,000							7,310,000	7,800,000	△ 490,000
講習会費	400,000	150,000	250,000							400,000	150,000	250,000
研修会費		4,440,000	△ 4,440,000								4,440,000	△ 4,440,000
調査研究費	1,000,000		1,000,000							1,000,000		1,000,000

科目	公益事業会計			収益事業会計			法人会計			合計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
広報費	4,940,000	4,740,000	200,000							4,940,000	4,740,000	200,000
50周年記念事業費	500,000	500,000								500,000	500,000	
外注費					7,200,000	△7,200,000					7,200,000	△7,200,000
編集費					5,200,000	△5,200,000					5,200,000	△5,200,000
ソフトウェア開発費	3,000,000		3,000,000							3,000,000		3,000,000
プロジェクト推進費	500,000	500,000								500,000	500,000	
諸会議費	4,120,000	270,000	3,850,000				1,130,000	1,130,000		5,250,000	1,400,000	3,850,000
旅費交通費	750,000	750,000					750,000	750,000		1,500,000	1,500,000	
通信費	480,000	480,000		60,000	60,000		160,000	130,000	30,000	700,000	670,000	30,000
減価償却費							150,000	200,000	△50,000	150,000	200,000	△50,000
備品費	80,000	170,000	△90,000				50,000	110,000	△60,000	130,000	280,000	△150,000
消耗品費	200,000	200,000		10,000	10,000		130,000	130,000		340,000	340,000	
広告費	390,000	390,000								390,000	390,000	
印刷費	330,000	900,000	△570,000	40,000	60,000	△20,000	300,000	540,000	△240,000	670,000	1,500,000	△830,000
発送費	70,000	40,000	30,000	850,000	1,030,000	△180,000	100,000	50,000	50,000	1,020,000	1,120,000	△100,000
光熱水料	120,000	120,000		90,000	90,000		90,000	90,000		300,000	300,000	
借料損料	5,030,000	5,010,000	20,000	3,060,000	3,060,000		4,780,000	4,840,000	△60,000	12,870,000	12,910,000	△40,000
図書費	50,000	80,000	△30,000				80,000	80,000		130,000	160,000	△30,000
交際費	50,000	50,000					750,000	750,000		800,000	800,000	
表彰費	390,000	390,000								390,000	390,000	
租税公課	900,000	780,000	120,000	1,270,000	770,000	500,000	60,000	60,000		2,230,000	1,610,000	620,000
寄附金							100,000	100,000		100,000	100,000	
関係団体会費	2,680,000	2,680,000								2,680,000	2,680,000	
助成金支出	2,700,000	700,000	2,000,000							2,700,000	700,000	2,000,000
贈呈費				50,000	640,000	△590,000				50,000	640,000	△590,000
業務委託費	7,300,000	5,300,000	2,000,000				100,000	100,000		7,400,000	5,400,000	2,000,000
受託業務費												
支払手数料	930,000	920,000	10,000	100,000	110,000	△10,000	1,300,000	1,320,000	△20,000	2,330,000	2,350,000	△20,000
雑費	10,000	10,000		10,000	10,000		90,000	90,000		110,000	110,000	
予備費	630,000		630,000	110,000		110,000	300,000		300,000	1,040,000		1,040,000
経常費用計	**75,060,000**	**68,080,000**	**6,980,000**	**10,680,000**	**23,630,000**	**△12,950,000**	**37,830,000**	**37,160,000**	**670,000**	**123,570,000**	**128,870,000**	**△5,300,000**
当期経常増減額	**△51,180,000**	**△39,370,000**	**△11,810,000**	**△4,110,000**	**△9,010,000**	**4,900,000**	**55,290,000**	**48,380,000**	**6,910,000**			